

問1 個人の人権を行使する際に、日本国憲法第12条や第13条で求められている責任を何という？

1. 公共の福祉 2. 法の下での平等 3. 表現の自由 4. 信教の自由

問2 最高裁判所の裁判官が適任かどうかを、衆議院議員総選挙の際に行う国民投票によって審査する制度を何という？

1. 国民審査 2. リコール 3. 直接請求権 4. 住民投票

問3 労働者が使用対等な立場で交渉するために認められた、団結権・団体交渉権・団体行動権の3つの権利をまとめて何という？

1. 団体行動権 2. 団体交渉権 3. 労働三権 4. 団結権

問4 居住や移転の自由、職業選択の自由、私有財産権などを含む、個人の経済活動を保障する権利を何という？

1. 身体の自由 2. 経済活動の自由 3. 精神の自由 4. 社会権

問5 団結権・団体交渉権・団体行動権の3つをあわせて何という？

1. 労働組合法 2. 労働三権 3. 労働基準法 4. 労働関係調整法

問6 抑留や拘禁されたのち無罪の判決を受けた人が、国に対して補償を求める権利を何という？

1. 損害賠償請求権 2. 国家賠償請求権 3. 裁判を受ける権利 4. 刑事補償請求権

問7 すべての国民が法律の定めるところにより、その能力に応じて等しく受けることができる権利を何という？

1. 生存権 2. 勤労の権利 3. 労働基本権 4. 教育を受ける権利

問8 ドイツのワイマール憲法において、労働者が人間らしい生活を送るために国家が保障した権利を総称して何という？

1. 団体行動権 2. 労働基本権 3. 団結権 4. 団体交渉権

問9 経済的に生活が困難な人に対し、国が生活費を給付する仕組みを何という？

1. 公衆衛生 2. 社会福祉 3. 社会保険 4. 公的扶助

問10 日本国憲法において、労働者の団結権や団体交渉権などを保障しているのは第何条？

1. 26条 2. 25条 3. 14条 4. 28条

問11 日本国憲法第14条で定められている、人種、信条、性別、社会的身分などによる差別を禁止する原則を何という？

1. 両性の本質的平等 2. 男女雇用機会均等法 3. 法の下での平等 4. 障害者差別解消法

問12 日本国憲法において、国民が選挙権などを用いて政治に参加する権利の総称を何という？

1. 国政参加権 2. 直接請求権 3. 国民審査 4. 選挙権

問13 地方自治において、住民が署名を集めることで、条例の制定や改廃などを請求できる仕組みを何という？

1. 国民審査 2. 最高裁判所裁判官の国民審査 3. 解職請求 4. 直接請求権

問14 不当な逮捕や勾留を禁止し、刑事手続きにおいて正当なプロセスを保障する権利を何という？

1. 経済活動の自由 2. 社会権 3. 身体の自由 4. 精神の自由

問15 職場における採用や昇進での差別をなくし、男女の機会均等を図るための法律を何という？

1. 男女共同参画社会基本法 2. 障害者差別解消法 3. 男女雇用機会均等法 4. 法の下での平等

問16 賃金や労働時間などの最低条件を定めて、労働者の生活を守るための法律を何という？

1. 労働基準法 2. 労働関係調整法 3. 労働組合法 4. 最低賃金法

答え合わせ・解説

問1	答え 1 公共の福祉	公共の福祉とは、社会全体が円滑に機能し、一人ひとりの人権が等しく尊重されるための調整原理です。憲法で人権が保障されているからといって、無制限に主張して良いわけではなく、常に社会全体との調和が求められます。
問2	答え 1 国民審査	衆議院議員総選挙の際、あわせて行われる制度です。辞めさせるべきだと思う裁判官には×印をつけます。過半数の票に達した場合は罷免されます。これは、司法の独立を守りつつも、民主主義社会において司法が国民の信託に基づいていることを確認するための重要なプロセスです。
問3	答え 3 労働三権	労働三権は、労働組合を作る「団結権」、使用者と話し合う「団体交渉権」、ストライキを行う「団体行動権」の3つです。日本国憲法第28条により保障されており、労働者の地位向上に大きく寄与しています。
問4	答え 2 経済活動の自由	住居・移転の自由、職業選択の自由、財産権の不可侵が主な内容です。しかし、これらは無制限ではありません。例えば、環境保全や公衆衛生のために営業が制限されることや、土地収用などの公共の福祉に基づく制限が行われることがあります。個人の利益と公共の利益の調和が重視されます。
問5	答え 2 労働三権	団結権（労働組合を作る）、団体交渉権（雇用主と賃金などを交渉する）、団体行動権（ストライキなどの争議を行う）の3つです。憲法第28条により保障されており、労働者の生活と権利を守るために極めて重要な手段となっています。
問6	答え 4 刑事補償請求権	裁判の結果、無罪判決が確定した人は、逮捕や勾留によって受けた身体的苦痛や経済的損失に対し、国に対して金銭的な補償を求めることができます。これは、無実の罪を疑われた人の名誉回復と生活再建を支援するための大切な制度です。
問7	答え 4 教育を受ける権利	憲法第26条に規定されており、義務教育は無償とされています。すべての国民が、経済的な理由などで差別されず、その能力に合わせて教育を受ける権利を持っています。国は公立学校の整備や奨学金制度などを通じて、この権利を実現する義務を負っています。
問8	答え 2 労働基本権	ワイマール憲法は、資本主義の自由競争を認める一方で、弱い立場にある労働者を守るため、労働三権を含む「労働基本権」を憲法で保障しました。これにより、国家は単なる見守り役から、労働者の生活保護にも責任を持つ存在へと変わりました。
問9	答え 4 公的扶助	公的扶助は、生活保護制度などが代表例です。自力で生活することが困難な国民に対し、国や自治体が税金を財源として金銭やサービスを提供します。個人の尊厳を守り、格差による影響を抑えるための社会保障の要となる仕組みです。
問10	答え 4 28条	日本国憲法第28条は「勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の団体行動をする権利は、これを保障する」と明記しています。これにより、労働組合による正当な活動は法的に保護されます。
問11	答え 3 法の下の平等	法の下での平等は、すべての国民が法律の前で平等であることを意味します。これは単に法律が同じであることだけでなく、社会的な偏見に基づく差別的な扱いを許さないという理念を含みます。ただし、性別や年齢などに基づく「合理的差別」については、平等原則に反しないとされる場合もあります。
問12	答え 1 国政参加権	国政参加権には、選挙権、被選挙権、国民審査権などが含まれます。国民は代表者を選ぶことで間接的に政治に参加し、また自分たちが直接的に政策の是非を判断する権利も持っています。これらは、国民が政治の主体者として国家運営を監督するための重要な手段です。
問13	答え 4 直接請求権	一定数の署名を集めることで、条例の制定・改廃の請求、事務監査の請求、議会の解散請求、長の解職請求などを行うことができます。これは、代表者だけに政治を任せず、住民自身の意思で直接的に市政を動かすための強力な手段です。
問14	答え 3 身体的自由	身体的自由には、適正手続きの保障（罪刑法定主義）、令状主義、黙秘権、弁護人依頼権などが含まれます。警察などの捜査機関が人を逮捕する場合、裁判官の発する令状が必要です。また、強制的な拷問の禁止や、疑わしきは罰せずの原則などもこの権利に含まれます。
問15	答え 3 男女雇用機会均等法	1985年に制定された法律で、採用、昇進、配置、教育訓練などにおいて性別を理由とした差別を禁止しています。また、セクシャルハラスメントの防止措置や、妊娠・出産を理由とした不利益な取り扱いの禁止も定められています。
問16	答え 1 労働基準法	労働基準法は、賃金、労働時間、休憩、休日などの労働条件について、人たるに値する生活を保障するために最低の基準を定めた法律です。この法律を守ることは義務であり、違反した場合は罰則が科されます。